

日本語教員養成と地域の日本語教育

—日本語教育教材教具論での試み—

山下 直子

要 旨

一部の大都市だけではなく全国各地でさまざまな外国人が暮らすようになった現在、日本語教育の領域において、地域で学ぶ学習者のための日本語教育は大きな課題の一つである。日本語教員養成においても、そのような地域の日本語教育について考える意義は大きいと思われる。本稿は、日本語教員養成において地域の日本語教育を視野に入れる可能性を探り、新たな教員養成のための基礎資料を作ることを目指す。地域の日本語教育に関わる試みの一つとして、日本語教員コースの授業科目である日本語教育教材教具論において、地域で学ぶ学習者のための教材開発を行い、受講生の学習意欲と地域の日本語教育に対する関心・理解に及ぼす影響について調査し分析した。その結果、多くの受講生が、地域の日本語教育に対する興味や関心を持ち、意欲的に教材開発に取り組んだ。

【キーワード】 日本語教員養成、地域の日本語教育、日本語教育教材教具論、教材開発

1. はじめに

日本語教育の領域において、学習者や学習者を取り巻く環境の多様化は著しい。この多様化の一つの観点として、地域における日本語教育があげられる。留学生、就学生や研修生に加えて定住者や日本人の配偶者など地域居住者の急増によって、一部の大都市だけではなく全国各地でさまざまな言語・文化背景を持った人々が生活をするようになった。法務省入国管理局の「平成15年末現在における外国人登録者統計について」(2004)⁽¹⁾によると、2003年末現在における外国人登録者数は191万人を超え、前年に引き続き過去最高記録を更新しており、外国人登録者数は総人口の1.5%を占める。その中には、一時的な滞在ではなく、地域社会の一員として長期的に日本で暮らす人もいる。地域社会で暮らす人々は、特別な場合を除き、仕事や日常生活で周囲の人々とコミュニケーションを図るために日本語能力が必要となる。そのような人々に対する日本語教育に関して、文化庁報告「今後の日本語教育施策の推進について—日本語教育の新たな展開を目指して—」(1999)⁽²⁾は、地域における日本語教育推進は重要な課題であり、地方自治体がその役割を担うべきであると、日本語教育の関係者も地方自治体の取り組みに対し積極的に連携・協力していくことが期待されるとしている。

本稿では、日本語教員養成において地域の日本語教育を視野に入れる可能性を探り、新たな教員養成のための基礎資料を作ることを目指す。まず、現状を踏まえ、日本語教員養成において、地域の日本語教育について考える意義について述べる。さらに、日本語教員コースの授業科目である日本語教育教材教具論の授業において試みた、地域で学ぶ日本語学習者のための教材開発が、受講生の学習意欲にどのような影響を与えるのか、地域の日本語教育に対する関心・理解を深めることが

できるのかについて調査を行い分析する。

2. 地域の日本語教育

2-1 地域の日本語教育の現状

年少者を対象とする日本語教育とともに、地域で学ぶ学習者を対象とする日本語教育は、大きな課題の一つである。1999年に外国人登録者が全人口の1%を超え、その後も増加を続け、全国に広がりを見せている。留学生やビジネス関係者のように一時的に滞在するのではなく、定住を志向し地域社会で暮らす人々も増えてきた。これらの人々を対象として、日本語ボランティアを中心としたさまざまな日本語学習支援や生活支援が各地で行われるようになってきている。石井（1997,6）は、日本語教育の大きな流れは、「日本語学習を主目的とする学校型日本語学習から、地域と密着し生活を基盤として日本語学習を位置づける社会型日本語学習へと広がりを見せてきて」おり、「日本語教育の枠組みそのものが大きく変容してきている」と指摘している。従来の日本語教育では、留学生、研修生、ビジネス関係者、研究者、外交官など、比較的限られた分野の学習者を対象として考えられてきたが、大きな変化の中で、学習者の増加や多様化という新たな状況に対応するよう日本語教育をとらえ直す必要が生じてきている。文化庁報告（1999,107）に、これまでの日本語教育の研究開発において、具体的な教育内容や方法等に関して、いわゆる生活レベルでの学習ニーズに対応した「地域社会における日本語学習支援の分野については比較的軽視される傾向にあった」とあり、今後、この分野での研究は急務であると言えよう。

教材に関しても、積極的な開発が求められており、地方自治体やボランティア団体で開かれている日本語教室で活用できる教材の開発が一部で進められている。生活語として方言、地域語をとらえる研究も始まり（真田1992）、大城（2001）のような、地域教材開発のための基本語彙に関する調査なども行われている。成果が教材として形となり、地域語を取り入れた日本語学習者のための教材も作られている⁽³⁾。このような地域社会で共に生活する人の日本語教育に焦点をあて作られた教材の開発によって、従来の東京中心の市販教材では得られなかった生活の場と密着した素材で学ぶことができるようにはなりつつある。しかし、一般向けの教材に比べてその数は非常に少なく、まだまだ十分ではない状況にあると思われる。

2-2 香川における地域の日本語教育

それでは、香川県の現状はどうであろうか。香川県の外国人登録者も年々増加し、2002年末は7,000人で過去最高であった。これは1992年のおよそ2.1倍にあたる（図1参照）。増加する外国人に対して、県内でもさまざまな支援が行われている。日本語教育の支援に関しては、香川県、高松市、丸亀市、東かがわ市の国際交流協会やその他にもボランティア団体による日本語教室が開かれている。

香川県国際交流協会では、1991年から在県外国人のための日本語講座を開講しており、現在は、初めて日本語を学ぶ入門から初級までの8クラスがある⁽⁴⁾。また、海外技術研修員のための日本語研修やJETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Program）で来日する外国語指導助手（AET）対象の集中講座も開講されている。日本語講座では、市販の教科書を使ってきたが、クラスに参加する学習者が多様であること、週1回2時間で半年というコースにあう教科書がないことや、地方在住の学習者にとって東京中心の教科書では現実感に乏しいことなどから、2001年に日本語講座の講師らの教科書作成グループが、地域社会で生活する人の日本語ということを基礎においた初級日本語教科書『わがかがわ』を作成している。日本語講座の他に、指導者を育成するための日本語指導ボランティア入門講座も開かれており、体制が整いつつある途上にあると言えよう。

日本語教員養成と地域の日本語教育

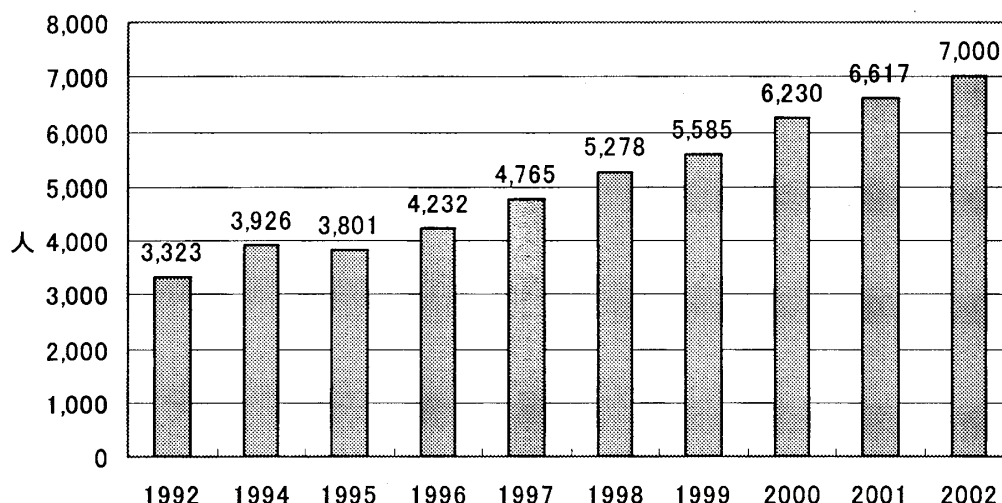


図1 香川県の外国人登録者数（『香川の国際交流—データブック—』より作成）

3. 日本語教員養成

3-1 日本語教員養成の方針

日本語教員養成の方針も転換期を迎え、それまで国内における養成課程・コース等のカリキュラムのガイドラインであった「日本語教員養成のための標準的な教育内容」（1985）⁽⁵⁾に変わって、2000年には、文化庁の「日本語教員養成において必要とされる教育内容」⁽⁶⁾が示された。新たに示された教育内容では、コミュニケーションを核とした「社会・文化に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の3領域からなり、その領域の区分として、「社会・文化・地域」「言語・社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の5区分が設けられている。新たな教育内容では、日本語教育を取り巻く状況の変化にともない、多様な学習ニーズへの対応という課題をふまえ、関連分野も含めた新たな研究成果を取り入れることや、教育実習の重視などの実践的な教育能力の育成が強調されている。また、それまでの「標準的な教育内容」が硬直的な指針として受け止められることを指摘し、各養成機関の創意工夫による多様なコース設定を期待する内容となっている⁽⁷⁾。水谷（2000, 11）が、「全国的に統一された内容で各大学が組織やカリキュラムを構築するのではなく、各大学のそれぞれの特性を生かした形のものに転換していくことになるであろう」と述べているように、教育内容の目的化が問われ、柔軟に対応することで個性や特色を出すことが重要となると考えられる。さらに、長友（2000, 29）が「日本語教員養成プログラム」の必要性を提唱したように、各機関での独自の取り組みとともに、大学間の協力・連携も必要となってくるであろう。

3-2 日本語教員の多様化

学習者が増加し多様化する一方で、日本語教員も多様化している。定住外国人の増加によって、公立小・中学校等に在籍する日本語教育を必要とする外国人児童生徒が急増しているが、日本語教育を専攻していない現場の教員が、必要に迫られて指導に当たるという場合もある。また、ボランティア活動の一つとして、日本語学習や生活の支援を行う人々もいる。石井（1997, 6）は、平成6年から文化庁の『国内の日本語教育概要』に、ボランティアが教員数の調査対象として新たに加えられたことについて、「日本語教員の内訳としてボランティア教員という区分を立てる必要が認められたことの意味」は大きく、ボランティアの存在が日本語教育の中でも一つの位置づけを得たとしている。

文化庁の『平成14年度国内の日本語教育の概要』（2003）⁽⁸⁾によれば、国内の日本語教員数は27,372

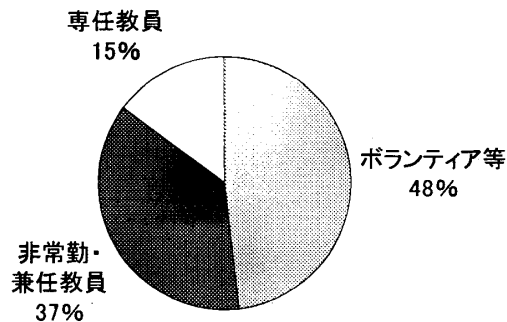


図2 職務別日本語教員 (『平成14年度国内の日本語教育の概要』より作成)

人、日本語学習者数は126,350人で、ともに過去最高となっている。教員数は、前回調査と比べ12.7%の増加、4年前と比べ39.0%の増加となっている。職務別の状況では、ボランティア等が13,239人(48.4%)と最も多く、以下非常勤・兼任教員が10,091人(36.8%)、専任教員が4,042人(14.8%)の順となっている(図2参照)。

現在、日本語教員養成課程を修了しても、すぐに日本語教員の仕事につくことは厳しい状況ではある。しかし、日本語教育が広がりを見せているということは、将来ボランティアとして、あるいは隣人として共に地域で生きる外国人と関わるといったように、何らかの形で日本語教育、日本語学習支援に携わるという可能性が生じてきているとも言えるのではないだろうか。実際に、教員養成コースの受講者の中にも、職業としてよりもむしろボランティアとして関わっていききたいという希望を持っている学生も見られる。教員養成が専門性を持った教員の養成を目指すことはもちろんのことであるが、教員養成で得た知識や経験をさまざまな形で役立てることも意義があると考えられる。この点において、地域の日本語教育を視野に入れた日本語教員養成は、一つの方向性として大きな意味を持つと思われる。

4. 地域で学ぶ日本語学習者のための教材開発の試み

以上のような現状を踏まえ、日本語教育を学んでいる教員養成コースの学生が、その地域の日本語教育に関わる意義は大きいと考え、日本語教育教材教具論で、地域で学ぶ学習者のための教材開発を行う試みを行った。自分達のごく身近にも日本語学習者がおり、その学習者を支援するためさまざまな活動が行われているということを知ることによって、多様化している日本語教育の現状を実感し、多くのことを学べるであろう。日本語教育の現場に少しでも触れることは、抽象的な学習者ではなく現実の個々の学習者を対象として考え、より実践的に日本語教育について学ぶための貴重な経験になると思われる。

教材は、香川県国際交流協会の日本語講座で用いられている香川に住む学習者のための初級日本語教科書の副教材を作成することにした。実際の授業には多くの副教材が必要になるが、副教材のそろった市販の教科書と違い、一人一人の教師が用意しなければならない。また、学習者が自習する際にも教科書に沿った副教材が効果的であるが、市販のものにはない。そこで、この教科書の副教材の作成を行うことにしたのである。

日本語教育教材教具論は、特別コースの一つである日本語教員コースの授業科目であり、日本語教員を目指す学生が履修をしている。教材・教具に関して、岡崎(1989,6)は、教材論の領域全体の体系的な整理を行い、実践的な教材作成について述べ、「学習者の多様化という永続的な課題になった新しい時代における日本語教育において教材・教具は全く新しい重要な位置をしめる」としている。また、堀口・石田(1997,1)は、日本語教員養成プログラムの修了生を対象に追跡調査

を行い、「実践的内容の授業と実習の充実」を望む声が多いこと明らかにしている。教材教具論に関する文献はまだまだ少ないが、教員養成において実践的な教育能力の育成が強調されている中、実習と共に教材教具論のような実践的分野の重要性は高い。教材開発という実践的な形で、教員養成に地域の日本語教育という視野を取り入れる意味も大きいのではないだろうか。そして、それは多様化している日本語学習者に対応する人材の育成につながると考えられる。

5. 教材開発に関する調査

5-1 目的

地域の日本語教育を視野に入れた日本語教員養成の可能性を探るため、一つの試みとして、日本語教育教材教具論の授業において、地域で学ぶ日本語学習者のための教材開発を行った。教材の開発が受講生の学習意欲にどのような影響を与えるのか、地域の日本語教育に対する関心・理解を深めることができるのかを明らかにすることを目的とし調査を行った。

5-2 方法

日本語教育教材教具論の授業は、主として学部3年生を対象とし、1学期に開講される。前半は、講義形式で教材教具論の概要を学ぶ。さまざまな教材に触れ分析を行い、日本語教育における効果的な教材・教具の利用について考える。後半は実際に副教材の作成を行う。教材作成は、教科書の課ごとに2～3名のグループに分かれ活動した。各自が作成してきた副教材を授業時間に発表し、グループあるいは全体で意見交換をする。そこで得たアドバイスを元に何度か修正を加えていった。完成した副教材は冊子にして、国際交流協会の日本語講座の講師と日本語講座を受講する技術研修員に配布した。

授業最終日に、受講生に質問紙調査を行った。質問紙調査の項目は、「非常にそう思う」から「全くそう思わない」までの5段階評定の8項目と自由記述からなる。質問紙調査の結果と最終レポートをデータとし分析した。

5-3 対象者

対象者は、日本語教育教材教具論の受講生2001年度13名、2002年度13名と2003年度の23名の計49名である。回収した質問紙のうち欠損値のあるものを除き、46名の回答を分析した。受講生の内訳は、教育学部の学部生45名、科目等履修生1名、男性8名、女性38名である。全ての受講生が日本語教育の経験はなく、教材の作成も今回が初めてである。

5-4 結果と考察

質問紙調査の8項目に対して得られた5段階評定の回答結果を表1（人数と平均値）と図3（%）に示す。教材作成に関しては、項目1「教材を作ることは難しい」の平均値が4.28、項目2「教材を作ることは面白い」が4.48といずれも高いことから、教材作成の難しさを感じる一方で面白さも感じた受講生が多いということが分かる（図3参照）。質問紙調査の自由記述やレポートでも、「教材を作ることは難しいが、やりがいがある」、「時間もかかり苦労したが、達成感があった」、「難しいが面倒だとは思わない。（使う）相手のことを考えながら作る時間は楽しいものだった」という意見があった。

項目3「教材を作ったことはよかった」は4.67で、ほとんどの受講者が肯定的な答えを選択している。教材作成を通して、受講生にさまざまな気づきがあり、それが評価の高さにつながったと思われる。特に、教材を作成するという実践的な取り組みに対する評価は非常に高く、「これまで日

表1 質問紙調査の回答結果 (人数)

	5	4	3	2	1	平均	SD
1. 教材を作るとは難しい	19	23	3	0	1	4.28	0.78
2. 教材を作るとは面白い	24	20	2	0	0	4.48	0.59
3. 教材を作ったことはよかった	32	13	1	0	0	4.67	0.52
4. 実際に学習者が使う教材を作ったことはよかった	34	6	6	0	0	4.61	0.71
5. これまで地域の日本語教育に関心を持っていた	8	23	12	3	0	3.78	0.81
6. 地域の学習者の教材を作ったことはよかった	25	15	5	1	0	4.39	0.77
7. 教材を作ることによって地域の日本語教育に関心を持つようになった	14	20	12	0	0	4.04	0.76
8. 授業に積極的に参加できた	20	20	4	1	1	4.24	0.87

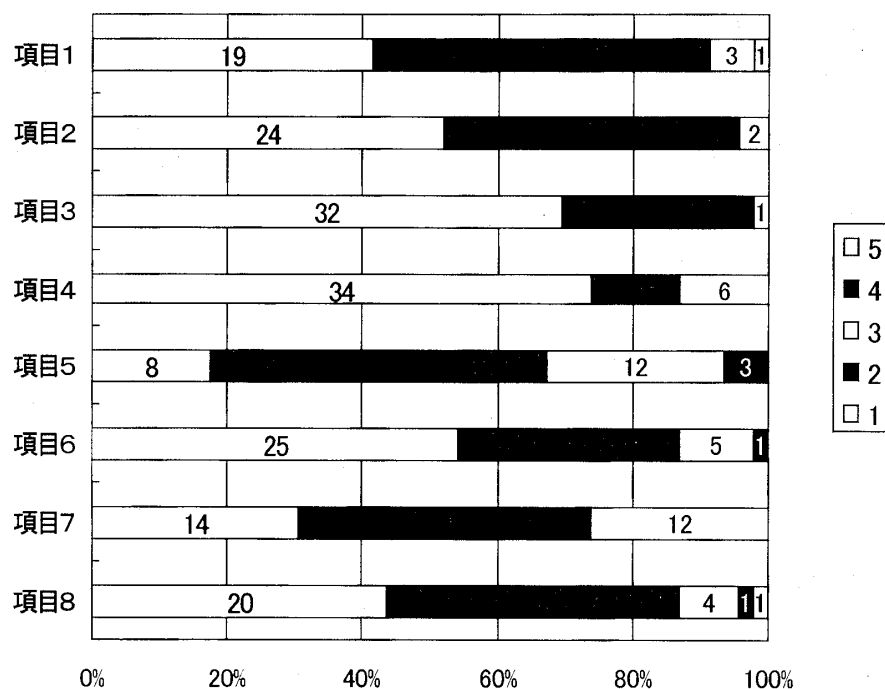


図3 質問紙調査の回答結果 (%)

本語教育についての勉強は、教科書や専門書を読んだり暗記したりすればいいものだと思っていたが、それは間違っていた」、「聞くだけの講義と異なってモノを作るというのは、また違う勉強になった。思った以上に大変で結構面白く、そして勉強になった」、「実際に作ることによって、いかに教材を作ることが奥深いもので、大変なものであるかということを実感した」、「漠然と考えていた教材作りを実際やってみて、身を持って体験できたことが良かった」、という記述があった。また、「実際に教材を作って、教授法やコースデザイン、シラバスなど断片的に知識として頭に入っていたことが、やっと一つの流れになった気がする。教材作りを経験できて良かったと思う」、「作っていく中で、自分の知識がまだ全然足りないことを痛感したというように、実践的な活動を通して、これまでの学習を振り返った受講生もいる。そして、「日本語教育について、より身近に

考えられるようになった」、「自分達で教材を作ることによってより一層日本語を教えることに興味を持てた」、「実際に教材を作成し、見えなかったことが見えてきたり、苦勞したりして、さらに日本語教育への関心が高まった」と、日本語教育への関心に触れたものも多かった。

項目4「実際に学習者が使う教材を作ったことはよかった」の平均値が4.61と高いように、学習者が実際に手にする教材を作っているという意識は、受講生の意欲を高めていることが分かる。レポートにも、「実際に使われるものを作ることによって楽しみと不安と責任を感じた」、「インターシップで会った研修員の人に使ってもらえるので、少しでも役に立てるようにとやる気が湧いてきた」⁹⁾とあった。教材教具論を1999年から筆者は担当し、教材作成を行ってきたが、当初は対象者を自由に選ばせたため、日本語教育の経験がなく現場に触れる機会もあまりない受講生にとって、学習者のレベルやニーズを明確化して教材を作成することが難しかったようである。今回は、受講生と同じ地域に住み日本語を学んでいる学習者に対象者を絞ることによって、具体的な学習者をイメージして教材を作成することができたと思われる。「学ぶ人の立場に立って考えることが勉強になった」、「いかに学習者の視点で教材作りに取り組むことができるかが一番重要だと思った」、「常に考えなくてはならないのは実際に使う学習者の立場に視点を合わせることであった」、「この教材を使ってくれる人たちと接する機会もあったので、その人たちのためにどういう教材がいいかということ进行よく考えた」など、多くの受講生が学習者の視点に言及していた。さらに、地域の日本語講座の学習者といっても、さまざまな背景を持った学習者がおり、より具体的にどのような学習者を対象としているのかを把握する必要があると、詳細なニーズ分析の必要性に言及した受講者もいた。

教材作成は、主にグループで活動したことから、「人の意見を取り入れて改善・変更していく作業は、色々な視点からの見方を考えさせられて、より良いものを作ることができるといった」、「何度も試行錯誤しながらアイデアを集めて作った。みんなの力を合わせて予想を上回るすばらしいものができた」といった共同作業の充実感が述べられている反面、「意思疎通が難しい」、「分担したので全体の把握があまりできなかった」、「個人作業だけではないので、困ったときもある」という声もあった。この点に関しては、授業計画やクラスの雰囲気作り等、今後の検討が必要である。

地域の日本語教育に関しては、項目5「これまで地域の日本語教育に関心を持っていた」の平均値が3.78と意見が分かれた。「非常にそう思う」8人(17%)、「そう思う」23人(50%)と、もともと関心が高い受講生も少なくないが、一方で、「どちらともいえない」12人(26%)、「そう思わない」3人(7%)と地域の日本語教育についてはほとんど知らない受講生もいた。しかし、項目6「地域の学習者のための教材を作ったことはよかった」が4.39、項目7「教材を作ることによって地域の日本語教育に関心を持つようになった」が4.04であるように、関心の薄い受講生も教材を作ることを通して、地域の日本語について知り考える機会を得て、興味を持つようになったようである。レポートにも、以前は地域の日本語教育について何も知らなかったが、教材作成で「一番変わったのは、地域の日本語教育に対する考えであり、その重要性が分かった」という意見があった。「それぞれの学習者にふさわしい教材というものがあるということが実感できた」、「日本語を身につけると同時に、その地域のことも知っていけることが大切」、「実際にその地域で暮らしていく必要があるがあるので、それに対応できるだけの学習も確かに必要である」、「同じ形式の練習においても、自分達の暮らしている地名などが出てくれば、よりその練習は効果的になるのではないだろうか」というような地域の日本語教育の必要性に関しての記述も見られた。今回は初級ということもあり、方言については扱わなかった。しかし、受講生自身が日常的に方言を使っており、「その土地で暮らして、その土地の人とうまく自然な形でコミュニケーションをとろうとするなら方言はかなり有効な手段になると思う」、「方言がわからないと疎外感と心理的距離を感じる」、「方言を話すことは

できなくても、聞き取りができるようになると、日常生活が楽だと思う」等、方言についての記述も多く見られた。

授業全般に関して聞いた項目8「授業に積極的に参加できた」の平均値も4.24であり、ほとんどの学生が授業へ意欲的に取り組んでいる。「もっと教材を作ってみたい」、「自分の作った教材を実際に使った学習者の意見も聞いてみたい」というような意見も見られた。以上のように、実践的な教材開発を通して受講生の学習意欲は高まり、日本語教育や地域の日本語教育に対する関心も深まったと言えよう。地域の学習者を対象としたことによって、学習者の多様性の側面に少しでも触れ、実感することができたのではないと思われる。身近なところで日本語教室が開かれているという現状を知り、「こんなに近くで日本語が教えられているのだから参加してみたいと思う」という声もあった。今回の教材開発がそこで終わらず、地域の日本語教育の活動への参加につながれば、より大きな可能性を持つと考えられるのではないだろうか。

6. まとめと今後の課題

日本語学習者や学習者を取り巻く環境の多様化が著しい現在、それに対応した人材を育てるためにも、地域の日本語教育を視野に入れた教員養成を行う意義は、非常に大きいと考える。その一つの試みとして、日本語教員コースの日本語教育教材教具論において、地域で学ぶ学習者のための教材開発を行い、受講生の学習意欲と地域の日本語教育に対する関心・理解に及ぼす影響について調査し分析した。その結果、教材開発を通して、地域の日本語教育に関する関心をより持つようになり、共に地域社会で暮らす学習者という目に見える存在を対象としたことで、受講生は具体的な学習者をイメージし、意欲的に取り組むことができた。

今回の調査は事後調査の結果のみを分析したが、授業の前後に調査を行い、受講生の認識の変化を検証する必要があるだろう。また、学習者の具体的なニーズの分析や学習者や教師からのフィードバックを得て教材作成に活かすことも重要であろう。

さらに、今回はいわゆるクラス形式の日本語講座で使われる教材の作成を試みたが、これは地域の日本語教育の一面に過ぎない。地域の日本語教育では、指導法もマンツーマン方式やクラス方式との併用などがあり、支援内容に関しても日本語の学習支援だけではなく生活支援に重点がおかれた活動など多様である。今後は、従来の日本語教育と地域日本語教育の違いをふまえ、地域の特性も考慮した上で、日本語教員養成学んだ知識を地域の日本語教育の場でどのような形でいかし貢献できるのかを考えていかなければならない。

注

- (1) 法務省入国管理局「平成15年末現在における外国人登録者統計について」(2004年6月)によると、平成15年末現在における外国人登録者数は1,915,030人で、前年に引き続き過去最高記録を更新。この数は、平成14年末現在に比べ63,272人(3.4%)の増加、10年前(平成5年末)に比べると594,282人(45.0%パーセント)の増加。外国人登録者の我が国総人口に占める割合は、平成14年末に比べ0.5ポイント増加し、1.5%となっている。

(<http://www.moj.go.jp/PRESS/040611-1/040611-1.html>)

- (2) 今後の日本語教育施策の推進に関する調査研究協力者会議文化庁文化語国語課「今後の日本語教育施策の推進についてー日本語教育の新たな展開を目指してー」(1999年3月)『日本語教育』101号、91-114
- (3) 地域語を取り入れたものとしては、岡本牧子他(1998)『聞いて覚える関西(大阪)弁入門』アルク、林伸一・二ノ宮喜代子編(1999)『おいでませ山口へー外国人のための初級日本語教材ー』日本語クラブなどがある。

- (4) アイパル香川ホームページ、日本語講座日本語サロン
(http://www.amnet.co.jp/i_pal/japanese.html)
- (5) 文部省日本語教育施策の推進に関する調査研究会の報告「日本語教員の養成等について」(1985年5月)
- (6) 日本語教員養成に関する調査研究協力者会議「日本語教育のための教員養成について」(2000年3月)
- (7) 新たに示された教育内容では、教育課程編成に際しての枠組みとなる標準単位数や、従来設けられていた主専攻・副専攻の区分は設けられなくなった。
- (8) 文化庁文化語課『平成14年度国内の日本語教育の概要』(2003年11月)
(http://www.bunka.go.jp/laramasi/14_kokunai_nihongokyouiku.html)
- (9) 受講生の一部は、インターシップという形で、来日当初のオリエンテーションや日本語講座への参加等により、学習者と触れ合う経験をしている。

参考文献

- (1) 池田玲子・小笠恵美子・杉浦まそみ子 (2002) 「実習生の内省的実践としての授業評価活動」世界の日本語教育第12号、95-106
- (2) 石井恵理子 (1997) 「国内の日本語教育の動向と今後の課題」『日本語教育』94号、2-12
- (3) 石田敏子・堀口純子・砂川有里子・西村よしみ (1993) 「日本語教育実習に関する実証的研究」『日本語教育』79号、160-170
- (4) 内海由美子 (2003) 「地域日本語教育の理念」『国文学解釈と鑑賞』7号、204-212
- (5) 大城朋子 (2001) 「日本語学習者のための沖縄の地域共通語—地域に根ざした教材作成のための基本語彙に関するパイロット調査—」『日本語教育』108号、99-107
- (6) 岡崎敏雄 (1989) 『日本語教育の教材』アルク
- (7) 岡崎眸・岡崎敏雄 (1997) 『日本語教育の実習 理論と実践』アルク
- (8) 岡崎眸・伊藤孝恵・杉浦まそみ子・高橋織枝・張穎・徳永あかね・村上律子 (1999) 「わかる授業は満足する授業か—社会人学習者の視点から—」『日本語教育』102号、40-49
- (9) 岡本牧子 (2000) 『地域の日本語教育 ボランティアで日本語を教える』アルク
- (10) 香川県国際交流課編 (2004) 『香川の国際交流—データブック—2003年度版』
- (11) 齋藤令子・田中京子・今尾ゆき子・出口 香・稲葉みどり (1992) 「日本語教育実習への提言—実習経験を踏まえて—」『日本語教育』76号、55-66
- (12) 真田信治 (1992) 「方言の情況と日本語教育」『日本語教育』76号、1-8
- (13) 田原昭之 (1987) 「日本語教員養成について」『日本語教育』63号、1-6
- (14) 徳川宗賢 (1997) 「政策的課題 日本語教員養成の課題」『日本語学』16(6)、38-44
- (15) 長友和彦 (2000) 「日本語教員養成連携プログラムの推進—大学の日本語教員養成が今取り組むべきこと—」『日本語教育学会秋季大会予稿集』、27-30
- (16) 西口光一他 (2001) 「地域日本語活動と日本語教育者の役割」『日本語教育学会秋季大会予稿集』、221-230
- (17) 藤田裕子・佐藤友則 (1996) 「日本語教育実習は教育観をどのように変えるか—PAC分析を用いた実習生と学習者に対する事例的研究—」『日本語教育』89号、13-24
- (18) 文化庁編 (2004) 『地域日本語 学習者支援の充実—共に育む地域社会の構築に向けて—』
- (19) 堀口純子・石田敏子 (1997) 「日本語教育教員養成課程修了生を対象とした追跡調査」『日本語教育』92号、1-12
- (20) 水谷修 (1987) 「日本語教育専門家養成の基本計画」『日本語教育』63号、33-41
- (21) 水谷修 (2000) 「21世紀への日本語教育」『日本語教育年鑑』、7-13、くろしお出版
- (22) 山田泉 (1997) 「地域における日本語教育 専門家とボランティアの連携」『日本語学』16(6)、142-148

山 下 直 子

(23)吉野文 (2003) 「定住する外国人の生活と日本語学習の支援を考える」『国文学解釈と鑑賞』7号、195－203

(国際理解教育講座)